

核開発を進めるイランに対して、アメリカが経済制裁の輪を広げようとしており、このほどEUが今年7月からの原油輸入禁止を決めた。それに対抗してイラン側はホルムズ海峡を封鎖すると息巻いている。中東に石油や天然ガスを依存する日本と中国は気が気ではない。

イランにとって中国と日本は原油の重要な輸出先で、2010年は全輸出の19%が中国向け、16%が日本向けであった。石油の国内供給量の67% (2009年) を輸入に依存するようになった中国にとって、イランはサウジアラビア、アンゴラに次ぐ第3の輸入先である。ホルムズ海峡での危機が勃発することで、イランからの石油だけでなく、海峡の奥のイラク、クウェート、アラブ首長国連邦からの石油輸入も影響を受けることになれば、中国国内の石油供給量の1割以上が減る。

アメリカは日本や中国にもイランに対する制裁に同調するよう呼びかけているが、日本や中国はなかなか禁輸には踏み切れないだろう。特に中国は日

本よりももっとイランに対して制裁を行いたくない理由がある。それはイランが中国にとって重要な輸出市場であることだ。2010年のイランに対する輸出額は日本が21億ドルであったのに対して、中国は111億ドルと日本の5倍以上のものぼっている。輸出しているのは一般機械、電気機械、自動車などで、特に中国の地場企業にとっては貴重な輸出先である。例えば、奇瑞汽車はロシア、

シリアなどいろいろな国に乗用車を輸出しようとしてきたが、イランは同社にとって有力な輸出先である。イランからの石油禁輸に踏み切れば、中国は地場企業の貴重な輸出先も失ってしまう。

## 今日の 話題

### ホルムズ海峡危機と中国

中国は危機に備えた動きも見せ始めている。アラブ首長国連邦では原油を直接アラビア海に輸送するパイプラインを建設中だ。サウジアラビアでは現地企業と合弁で精油所を建設する契約も結んだ。中東依存のリスクを回避する上で日中が協力できる場面もあるかもしれない。

(丸川知雄・東京大学社会科学研究所教授)